

2023年(令和5年)3月7日

大阪府政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大坂をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これから4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大坂を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

【Q1】<ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大坂府」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考え方をお聞かせください。

1 将来ビジョン

万博後の成長の柱として、IR、国際金融都市の実現にも力を注ぐとともに、うめきた2期、新大阪、大阪城東部など、大阪全体の視点からまちづくりを推進し、将来にわたって持続可能な成長を実現する土台づくりを進める。また府市一体で日本経済の成長を牽引する「東西二極の一極」を担う「副首都圏」の確立を目指し、「新たな大都市制度」への大改革など、制度面の充実を強力に推し進め、必要な基盤を整えていく。

2 グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

グローバル都市間競争に勝ち残るために、新たな価値の創造を積極的に進める。副首都ビジョン改定案で、2040年1.5倍、2050年に約2倍とする目標を掲げた。副首都大阪を実現し、東西二極の一極として、日本の成長をけん引する新たな国のかたちを先導していく。

引継いだ大阪・関西万博のソフト・ハード両面のレガシーを礎に、大阪・関西の強みであるライフサイエンスや、移動革命を巻き起こす空飛ぶクルマ、持続可能な社会実現に向けたカーボンニュートラル分野などの産業のイノベーションを起こしながら、成長を加速させるIR、国際金融の実現にも大阪府大阪市一体で取り組んでいく。

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考えをお聞かせください。

2025年大阪・関西万博を契機に、大阪エコシステムが自律的に循環・発展していく状態を構築すべく、産学官オール大阪のコンソーシアムを牽引し、競争力の高いベンチャー企業を生み出し、育てていくことが重要。

オール大阪による支援推進組織「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を設置、「大阪版ベンチャーエコシステム」の構築に向け、連携して具体的な取り組みを行っている。

現状の課題としては、支援プログラム、資金的援助、交流スペース、インキュベート・コワーキングオフィス及び支援団体・組織等現在準備している各種プログラムの利用拡大や更なる内容充実が挙げられる。エコシステムの自律的な循環には、スタートアップの成功モデルを生み出すことと、ベンチャー企業への資金調達環境整備が重要であり、更なる支援が必要。

府内スタートアップ・エコシステム拠点の形成に、以下政策を進めていく。

- ・国の支援を活用した京阪神連携によるエコシステム形成の推進
- ・関西広域連合と連携した、関西スタートアップ・エコシステムの推進
- ・民間ファンドの組成促進に向けた取組みによる研究開発型スタートアップ「ディープテック」の成長支援
- ・アクセラレーションプログラム等の総合的な支援によるスタートアップの海外進出モデルの創出
- ・未来医療国際拠点、彩都、健都の連携によるライフサイエンススタートアップ・エコシステム形成に向けた取組みの推進

更に、大阪IRでは、MICE施設に関西イノベーション・ラボを設置し、イノベーションの創出やビジネスの国際化の支援などに取り組むとともに、ビジネス支援プログラムの誘致及び開催やビジネス交流の機会の提供する予定であり、大阪IRを大阪のみならず関西のベンチャーエコシステムの強化につなげていく。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲において IR の整備計画が進んでいます。この計画に対しての考え方をお聞かせください。

人口減少、少子高齢化の中で社会を持続可能なものとするために、外貨を稼ぎ、多くの集客や高い経済波及効果が期待でき、国際的なエンターテイメント機能や MICE 機能を持つ国際観光拠点を形成する IR が必要。観光や産業イベントのみならず文化芸術、スポーツの拠点となる世界最高水準の成長型 IR を大阪府市一体で進める。開業後に依存症発症率が下がったシンガポールを参考に大阪では依存症対策センターを先がけて整備し依存症対策を行う。政治家の口利き公開など透明性を確保し、府民の理解促進を図る。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪府内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考え方をお聞かせください。

1 問題・課題の有無

文化の振興に当たっては、文化を守り、育て、そして次世代に継承していくことが大阪府民全体の責務であるという考え方のもと、大阪の文化振興施策を統一的に推進する観点から、大阪府と大阪市が共通のビジョンにより大阪の文化芸術を共につくり、支え、そして価値を高め、誰もが自分らしく生き生きとした人生を送ることができる都市として、文化共創都市大阪の実現を目指しており、その環境作りが重要であると考えている。

また、2025 年大阪・関西万博を控えていること等から芸術文化活動の有する多様な価値を高める取組をする必要がある。

喫緊の課題としては、新型コロナウイルス感染症により、舞台公演等の文化芸術活動は今なお影響を受けており、芸術活動の再開が進んでいないこと、市内様々な場所で活躍していたパフォーマーの皆さまの活動の場が奪われていることを挙げることができる。

また、文化芸術振興行政における公平性、透明性の確保も課題の一つ。

2 その問題・課題の解決に必要なこと

新型コロナウイルス感染症により停滞した大阪の芸術活動への再開のための支援については、府市一体となって会場費の助成や公演機会の創出支援策を共に継続実施する。活動支援事業として、プロのアーティストや演芸人などの個人や団体に対して活動を継続していくための支援、文化芸術活性化事業としてさまざまな文化芸術プログラムを実施し、公演機会の創出を図る。

万博の機運醸成と連動して、まちの中で頑張っておられるパフォーマーの皆さんにも、公的な空間で活動できる機会を提供するなど、大阪全体が文化を育む土壌となるように努めていき、大阪にアーティストが集い、自由で多彩な芸術活動を通じて大阪の都市魅力や都市格の向上を図り、今後の大坂の発展につなげていく。

また、引き続き、「大阪アーツカウンシル」において文化振興行政における公平性、透明性を府市一体で確保していく。

さらに、大阪・関西万博とそれに続く IR(統合型リゾート)の計画は、大阪が観光や産業イベントだけでなく、文化芸術、スポーツ振興の中心となっていくことを目指したものであり、長期的かつ継続的な対策としてこれらも文化芸術振興策を兼ねる一つの対策として挙げることができる。

II. 行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「府政のDX」をどのように進めていくか、考え方をお聞かせください。

自治体DXは単なる行政改革に止まるものではなく、デジタル技術の活用により、住民サービスや自治体経営、組織まで変革するものであると考えており、未来を見据え、DXの推進により、住民サービスを維持・充実させ、住民の生活の質を向上させていくための最適な仕組みや推進体制を検討する必要がある。

大阪府では、令和4年に知事をトップとする「大阪DXイニシアティブ」を設置、府内のデジタル人材育成、及び住民が利便性を実感できるデジタルサービスの実装に早急に取り組む方針を定めた。

財政との兼ね合いに関して、府庁システムにおける効率性やコスト面などの課題に対して、全体最適化を図るようシステムごとの方向性や課題等を所管部局と協議し「システムカルテ」として整理。全庁のニーズ、業務のデジタル化のニーズを把握整理しつつ、外部事業者の知見等も活用しながら順次最適化していきたい。

以上に加えて、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革によるスーパーシティの実現をめざすことを目的に指定区域の関係者間で意見交換を行うため、府市が共同で大阪スーパーシティ協議会を立ち上げ、「行政のDX」を強力に推し進めていく。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。府職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考え方をお聞かせください。

行政需要の多様化や業務の専門化により府職員には益々高い能力が求められているなか、将来にわたり持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう職員の人材育成は重要な課題である。

府庁において自律的な改革を支える体制を作るための、人材育成、組織作り面では、①より頑張った職員がより報われる仕組み、②新たな課題に対し対応し、府政において常に政策を打ち出すことができる職員の能力開発、③能力を最大限発揮できる職場環境の3点を重視している

①のより頑張った職員がより報われる仕組みとして、他の自治体に先駆けて人事評価の相対評価制度を導入し、10年以上運用実績がある。必要な部分について適宜改善しながら、これを更に一層職員の意欲と誇りを高める制度としていきたい。また、職階の重なりのない給与表を目指す。

②においては、政策において都市の世界の都市間競争に打ち勝つ大阪を目指して、国際金融都市大阪やIR等進めているただ中であり、DX人材育成研修および成長人材育成研修として専門知識や最近の動向、人的ネットワークを備えた人材の育成を図る。

上記Q5と関連し、府庁システムのDX推進が③の職場環境の改善にもあたる。

行政以外の分野との人材交流については、公募制、民間登用や、民営化、公民連携を推進することによる民間分野との人材交流や連携を図る。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考え方をお聞かせください。

1 関西広域連合が今後目指すべき方向性

関西広域連合は東京首都圏に対する副首都圏の受け皿となるべき。①東京一極集中による経済格差の解消②災害等の発生時の代替機能③人口減少問題の解決のため、副首都圏の整備が必要。関西の経済成長戦略、社会資本整備、環境行政について、企画立案・実行・検証サイクルを関西で実施すべく、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の関西広域連合へのまるごと移管を進めていく。

2 大阪府が果たしていくべき具体的な役割

大阪府は大阪府・大阪市一体の成長戦略、都市基盤整備を進めて副首都圏の中心としての副首都を目指していく。成長の起爆剤になる万博への協力を通じて各都道府県知事との連携を深めていくことが副首都圏実現の基盤づくりにつながる。

III.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記

①②について具体的な考え方をお聞かせください。

1 大阪府の防災・減災の課題

- 1.津波対策としては、防潮堤の耐震・液状化対策及び水門の補強が課題
- 2.火災対策としては建物の耐震化と市街地の密集対策も順次進めていく必要がある
- 3.高い確率での発生が予想される南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが国で始まったところ

2 大阪府が取り組むべき課題と政策

1. H26年度から府市で実施してきた大阪湾の防潮堤の液状化対策を計画通り完了させる。また、劣化が進んでいる三大水門の更新事業を推進する。
- 2.「大阪府密集市街地整備方針」に基づき、老朽建築物の除却や道路整備等に取組む市を支援するとともに、延焼を強力に遮断する効果を有する延焼遮断帯(都市計画道路)の整備を推進する。また、「住宅建築物耐震10カ年戦略・大阪」に基づき、耐震化率の低い木造住宅や分譲マンション、広域緊急交通路の沿道建築物(建物及びブロック塀)、大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断、設計、改修等に対して補助を行う。また、大規模地震発生時に、大規模盛土造成地の滑動崩落などによる人的被害や公共施設の被害を軽減するため、安全性の把握・確認等を行う。
3. 国の被害想定の見直しが始まることを受けて、大阪府においてもこれまでの地震津波対策を踏まえて見直しを行い、現時点の災害リスクを把握し、効果的な防災対策を図るとともに、迅速な避難のための大阪府防災アプリによる情報発信の強化や、被災者支援としての備蓄物資の搬出入の迅速化など広域防災拠点の機能強化に取組み、災害対応力の強化を図る。

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたり死者数は全国的にも高いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

1 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因

死亡者数については、感染者数やクラスターの発生状況、重症化や死亡リスクが高い高齢の陽性者が全体に占める割合などが影響。また、直接死因がコロナ以外の死亡例が、第六波では四割、第七波では約五割を占め、死因についても様相が変化。

死亡例については、様々な視点から検証が必要だが、大阪は、超高齢社会に突入しており、高齢者施設でいうと、東京が三千百に対して大阪が三千七百と、人口は東京が一・四倍だが、高齢者施設で見ると、医療とのかかわりが薄い特別養護老人ホームも含めて、全国一高齢者施設が多いというのが大阪の現状。

府の医療逼迫も同様の現状からのクラスター発生によるもの。

2 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪府が取り組むべき課題と政策

大阪健康安全基盤研究所(大阪府、大阪市の地方衛生研究所が統合して創設)を中心に、西日本の中核的な地方衛生研究所を目指すとの理念の下、感染症に関わる部門の体制は縮小することなく、健康危機管理情報の収集及び提供を行う部門や、疾病の流行に影響を与える要因解析及び対応策の探索を行う部門などを新たに設置し、府市一体で機能強化を進めていく。また特別養護老人ホーム等、高齢者施設の検査体制の拡充や専門家派遣等、医療との繋がりを密接にしてまいる。

コロナ対策を通じて感染症対策において、大阪府と医療機関との関係がより強固になったこと、改正感染症法に基づき、大阪府と医療機関とが協定を結び、きたるべき新たな感染症対策に万全を期すことに努めていく。

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチックごみ> 気候変動や環境問題の対策として GX(グリーントランジションフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

1 脱炭素社会の実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

一刻の猶予も許さない気候変動対策は世界各国で高い目標が設定されている。国は2030年度の46%達成とさらなる高み50%を目指しており、府も達成進捗状況を見ながら40%以上を目指していかなければならない。

万博を契機に脱炭素の分野において、イノベーションを発揮し、優位性を発揮する都市としてのブランドを確立していくために、革新的な最先端技術の開発支援とともに、CO₂排出量の見える化、事業者の脱炭素経営の促進を通じて、府民、事業者の行動変容を進め、ESG金融を推進する。

ZEH・ZEB、および、地域共生・裨益型再エネの普及啓発とともに府が率先して取り組む。カーボンニュートラルポートの港湾局による府市一体での推進、ゼロエミッション車導入促進、畜工ネ推進も取り組む。

2 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策

発生抑制・リサイクルの取り組みを通じた陸域からの流出防止と海岸に漂着したごみ処理の両輪で対策を進める必要がある。万博を契機としたプラごみゼロ万博の推進、海洋プラスチック対策における革新的な最先端技術の開発支援を行う。また、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、人工芝等の流出防止対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる斬新な回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。

さらに、「おおさかマイボトルパートナーズ」によるマイボトルの普及拡大のための啓発等を実施する。大阪産(もん)を活用した地産地消によるプラごみ削減にも取り組む。海岸に漂着したごみ処理等は、漁業者等と連携して取り組む。

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。

これから約4年間で、大阪府の教育改革として実施すべきことについて、考え方をお聞かせください。

子どもたちの成長と学びを支える教育環境の充実を図る。子どもたちの多様性に応じた、だれ一人取り残さない教育の実現に力を入れていく。知的障がい支援学校の新校整備などを計画的に進めていくとともに、多様な子供たちが意欲的に学べる学校として、西成・岬高校を多様な教育実践校に指定して取り組んでいく。

さらに、子供たちの多様な活動機会の確保と、教員の働き方改革を実現するため、府立高校における部活動を複数校で共同実施する「部活動大阪モデル」をスタートさせていく。SCやSSWなどの専門人材の配置拡充と環境改善を進め、教員の負担軽減に全力をあげていく。さらに、入学願書受付のデジタル化、デジタル採点の導入などICTの利活用もはかる。

いじめについては、悩みを抱えた子どもがより相談しやすい環境づくりを徹底的に進めていくとともに、いじめの早期発見、早期解決に向けて、教育庁と知事部局が連携を取って対応していく。

また、所得制限の撤廃を行い、高等学校、大学、大学院までの維新版教育無償化モデルの実現を進め、子育て・教育にお金がかからない大阪の実現を目指す。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪府政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考え方をお聞かせください。

1 府民に求めること

いよいよ大阪・関西万博が近付いてきました。コロナによってこれまでの価値観や行動が変わり、経済・社会のパラダイムシフトが起きている今、新たな価値の創造、イノベーションの創造を通じて、ポストコロナの時代に相ふさわしい未来の形を万博で示してまいります。

そして、その万博では、これから日本の未来を支える子どもたちにこそ、世界の英知が結集する万博へ足を運んでほしいというのが私の願いです。

間近で、世界最先端の技術に触れ、ワクワクする未来社会に夢と希望を感じ、自分の将来にチャレンジしていきたいと思える、そういう万博をみなさまと一緒に作っていきたいと思っています。

2 企業に求めること

いよいよ大阪・関西万博が近付いてきました。万博は、コロナという危機を乗り越え、我が国が先頭に立って、未来への希望を世界に示す国家プロジェクトであり、大阪として、半世紀ぶりとなる万博を千載一遇のチャンスと捉えています。

万博へ向け、オール大阪・オールジャパンで新たな成長のシーズ(種子)を生み出し、大阪・関西、ひいては日本の成長・飛躍につなげていく必要があります。万博から果実を収穫し、持続性のあるレガシーとして吸収し、それを未来の大坂府民に継承していくのは民間の企業の皆様であり、企業の皆様のご協力とご参加にかかっていると考えています。

以上